



大阪市北区曽根崎新地一丁目3番16号
<http://www.care21.co.jp>



株主通信
Vol.11

株主のみなさまへ
BUSINESS REPORT 2008
2008年10月期のご報告



「福祉理念と市場原理の融合」を図り、「ご利用者第一主義」「現場第一主義」のもと、質の高いサービスを提供し、地域社会へ貢献することがケア21の使命です。



経営理念

- 1.福祉・教育・文化の3分野を通じて社会貢献
- 2.最大ではなく最高の福祉サービスの提供
- 3.人間の尊厳を尊重し、ご利用者本位の真心と優しさのこもった福祉サービスの提供

- 4.日本のヘルスケア産業のリーダー企業を目指す
- 5.福祉理念と市場原理の融合
- 6.現場第一主義
- 7.人を大事にし、人を育てる

株主のみなさまへ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社第15期における株主通信をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

私もケア21は、2000年4月1日の介護保険制度の施行と同時に、訪問介護事業、居宅介護支援事業を開始し、7つの経営理念のもと日本のヘルスケア産業におけるリーダー企業となるべく邁進してまいりました。

当社は、「人を大事にし、人を育てる」人事戦略を打ち立て、人材の育成に力を入れてまいりました。法令遵守の徹底はもとより、カリキュラムを充実させ、水準の高い教育・研修を組み込むことで、技術の向上を図り、常に最高の介護サービスを提供すべく取り組んでおります。また、介護に携わる従業員の意識改革を行うことで、一人ひとりが積極的に業務効率化への改善を図り、営業管理体制を充実させ、業績の向上に努めてまいりました。

結果、平成20年10月現在、東京、大阪、名古屋、神戸地域において、訪問介護事業所70拠点、施設介護事業所17拠点を展開するに至りました。

●当期の業績

近年、介護事業におきましては、介護事業者のコンプライアンスの徹底と介護サービスの質の向上が叫ばれております。一方、介護に携わる



代表取締役社長
依田 平

専門職の確保も困窮しており、2006年4月の介護保険法改正以来、依然として厳しい状況で推移しております。

このような経営環境の中、当社の第15期を「100年企業の礎の年」と位置付け、土台を構築すべき年として、業績の向上に努力してまいりました。訪問介護事業では、名古屋地域に初めて新規出店を果たし、施設介護事業においては、魅力ある介護サービスを提供できる環境づくりに注力いたしました。

また、従業員の待遇改善のための諸施策を積極的に取り入れるなど、モチベーションの向上にも力を入れてまいりました。

その結果、業容の拡充と拡大を成し遂げ、累積損失を一掃するなど、順調な成長を果たしました。またこれらのことにより、上場以来無配の状態が続き、ご心配とご迷惑をおかけしてまいりましたが、株主の皆様のご期待にお応えすることが重要と判断し、当期末より配当を実施することいたしました。

●今後の展開

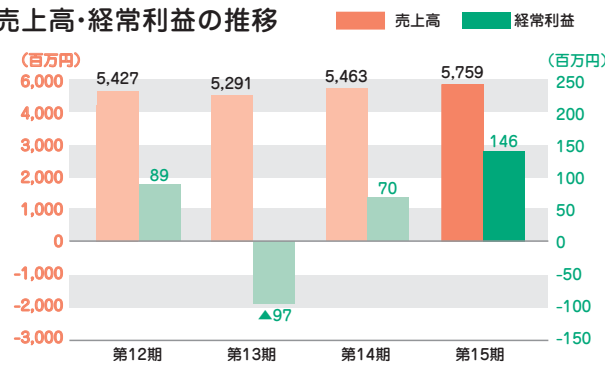
今後、「100年企業」を目指し、「いい会社を創ろう」をスローガンとして従業員・顧客・株主の満足度を高め、企業価値の向上に努めてまいります。そのために人材の獲得と育成に取り組み、積極的に事業を拡大してまいります。

全社一丸となって努力し、株主の皆様のご期待に沿えるよう邁進してまいりますので、引き続き倍旧のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

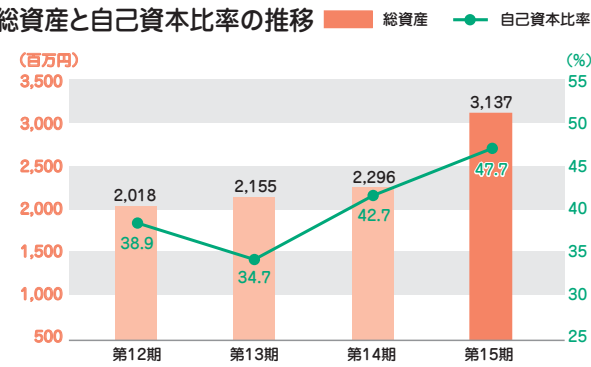
2009年1月

I. 経営指標の推移

■売上高・経常利益の推移



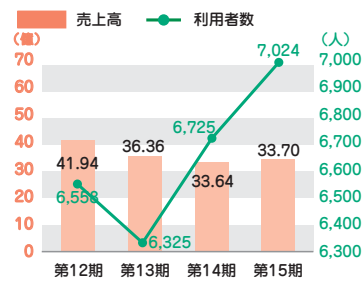
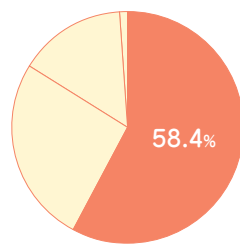
■総資産と自己資本比率の推移



II. 主要事業の業績の推移

■訪問介護・看護事業

売上高・利用者推移



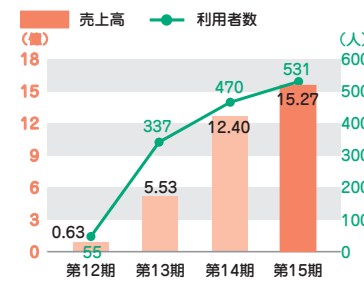
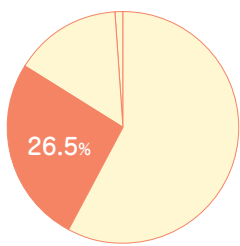
事業内容

訪問介護・訪問看護サービス等

- 身体介護・入浴介護・食事介助など
- 生活援助:掃除・洗濯・調理など
- 訪問看護:健康状態のチェック,日常生活介助,リハビリテーション,在宅医療に関する相談・助言等
- ※介護予防サービス,介護保険外サービス等も展開

■施設介護事業

売上高・利用者推移



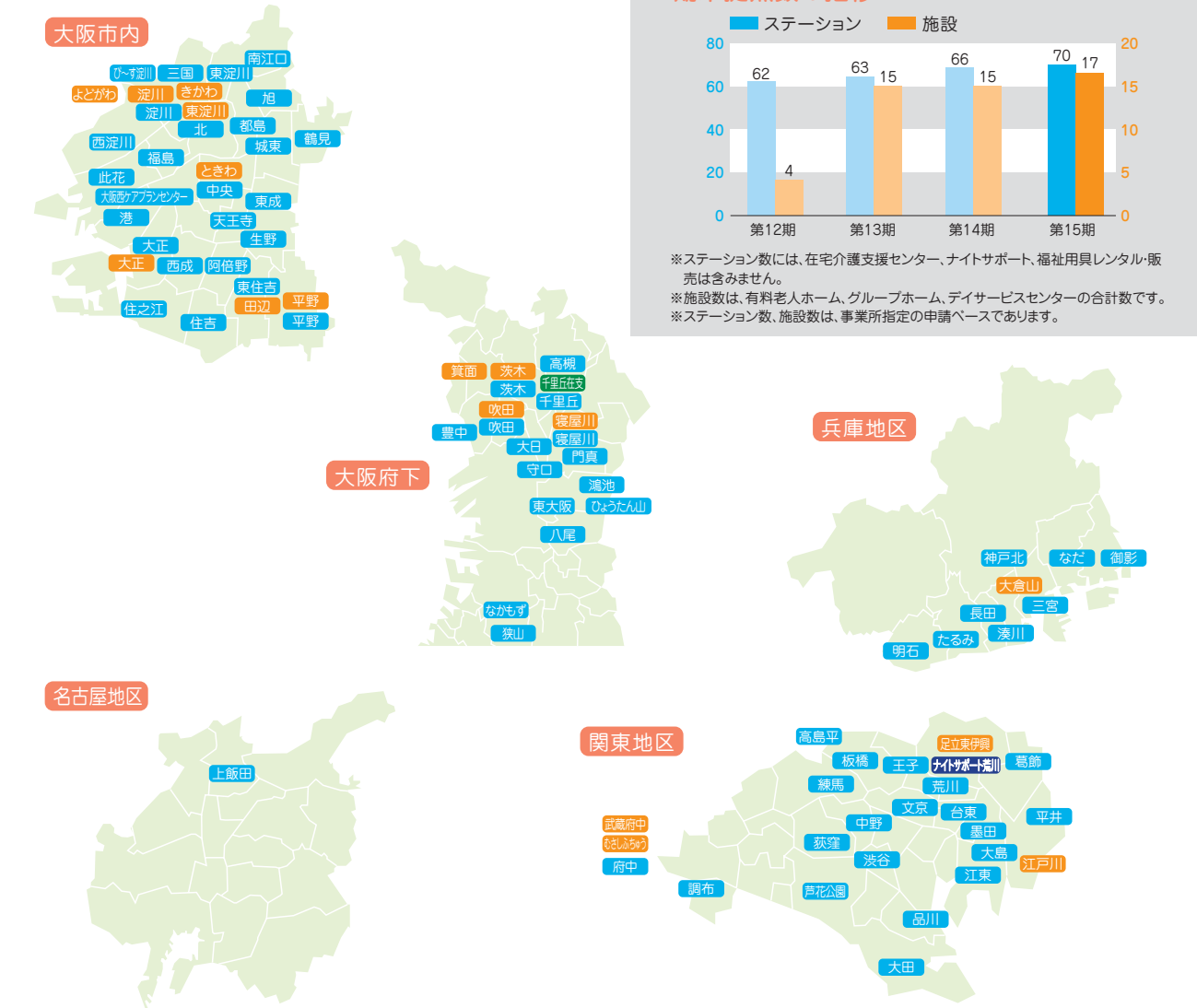
事業内容

- 有料老人ホーム運営
- グループホーム運営
- デイサービスセンター運営

Point 積極的な新規出店戦略の結果,訪問介護,施設介護事業において大幅な利用者増となっております。

III. ステーション・施設の展開

●……ステーション ●……施設 ●……在宅介護支援センター ●……ナイトサポート



クイックガイド

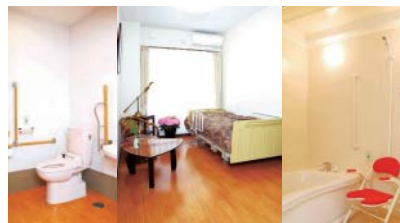
ステーション・施設数を拡大。 さらに質の高い介護サービスをお届けしていきます。

当期は、関西地区・大阪に「ひょうたん山ステーション(以下ST)」、「狭山ST」の訪問介護ステーションと、認知症対応型デイサービスセンター「たのしい家よどがわ」を開設。「たのしい家よどがわ」では、少人数制のデイサービスセンターとして運営し、マンツーマンに近い充実した介護サービスをご提供。ご利用者、ご家族の「自立した生活」をサポートしています。

また同地区・兵庫には「なだST(訪問介護)」、「たるみST(訪問介護)」と、兵庫において当社初のグループホーム「たのしい家大倉山」を開設。



たのしい家よどがわ



たのしい家大倉山



ケア21上飯田

ここでは、地域内での交流を大切に「地域密着型」のグループホームを目指しています。また、「個別ケア」にも対応し、認知症の方に、我が家のように安心できる暮らしをご提供しています。

関東地区・東京には「高島平ST(訪問介護)」「大島ST(訪問介護)」を、そして、東海地区では当社初となる訪問介護ステーション「ケア21上飯田」を名古屋市に開設いたしました。

今後も、事業所数を拡大し、ご利用者本位の真心と優しさがこもった介護サービスを多くの方にお届けしてまいります。

メディアも注目する、 高齢者向け無料シャトルバス 「マイタウンバス」。



※朝日新聞社の承諾を得て転載しております。

平成20年5月より、豊中・吹田両市内で、60歳以上を対象にした無料シャトルバス「マイタウンバス」の運行をスタート。自治体やボランティア団体以外が、高齢者向けの無料送迎車を定時運行することは珍しいケースとして注目され、メディアにも取り上げられました。高齢者の快適な生活を創出する、貴重な交通手段としてご活用いただき、地域社会への貢献を進めてまいります。

配当の実施

当期から配当金を実施し、1株当り1,000円を期末配当金といたします。当グループは利益還元を経営の重要課題の一つとして考え、株主の皆様へ日頃のご支援に感謝するとともに、ご期待にお応えできるよう、今後もスタッフ一同尽力してまいります。

退職金制度を導入しました。

平成20年5月より、正社員全員に対し退職金制度を導入いたしました。社員の福利厚生充実により、モチベーションアップを図り、利用者の方々に安定した質の高い福祉サービスを提供してまいります。

主要な経営指標の推移(単独)

		第12期('05/10期)	第13期('06/10期)	第14期('07/10期)	第15期('08/10期)
売上高	(百万円)	5,427	5,291	5,463	5,759
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	89	△ 97	70	146
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	65	△ 37	58	244
総資産	(百万円)	2,018	2,155	2,296	3,137
純資産	(百万円)	785	748	979	1,496
1株当たり純資産	(円)	36,141.10	34,420.73	39,588.92	60,503.89
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	(円)	3,029.91	△ 1,720.37	2,478.97	9,882.52
1株当たり配当金	(円)	-	-	-	1,000
期末ステーション数		62	63	66	70
期末施設数		4	15	15	17

※ステーション数・施設数は、事業所指定の申請ベースでの数字であります。

事業の経過と成果及び対処すべき課題

■当期の経過と成果

当連結会計期間におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題から端を発した世界同時不況から急激な株安・円高等に伴い、企業の設備投資や個人消費が減少し、景気後退感が強まる状況となりました。

介護業界におきましては、介護サービスの質の向上と法令遵守の徹底が求められる一方、介護に携わる有資格者不足が続くなど、業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては当期を「100年企業の礎の年」と位置づけ、全社一丸となって業績の向上に努めてまいりました。教育研修においてカリキュラムや研修内容を充実させ、介護サービスの質の向上と法令遵守の徹底を図ってまいりました。また、従業員のモチベーションの向上、営業管理体制の強化及び業務の効率化への取り組みなども積極的に進んでまいりました。

訪問介護事業におきましては、名古屋鉄道株式会社の協力のもと名古屋地区に進出するなど営業基盤拡大のための積極的な新規出店と不採算店の統廃合を行うとともに、介護サービス提供者の確保と新規ご利用者獲得に全力を注ぎ、売上の拡大を図ってまいりました。

施設介護事業におきましては、早期満床と満床の維持のため、魅力ある施設環境作りに注力いたしました。

なお、当連結会計期間の新設店舗は、訪問介護事業所8店舗、グループホーム1店舗、デイサービスセンター1店舗であります。

また、当連結会計期間において、当社が保有する投資有価証券の一部を売却し、325百万円の投資有価証券売却益を計上しております。

これらの結果、当連結会計期間の連結売上高は、5,763百万円(前期比5.5%増)、連結営業利益149百万円(前期比145.1%増)、連結経常利益144百万円(前期比121.7%増)、連結当期純利益247百万円(前期比371.8%増)と増収増益となり累積損失の解消が図れました。

■対処すべき課題

今後、介護マーケットは継続的に拡大し、また介護報酬もアップされる反面、競争の激化により安閑としてられない状況が継続すると思われれます。

そのような環境の中で、「いい会社を創ろう」のスローガンのもと積極的な新規出店と介護周辺の新規事業への展開を行ってまいります。

連結財務諸表

連結貸借対照表 平成20年10月31日現在

単位(千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
Point.1 流動資産	1,970,863	流動負債	1,127,139
現金及び預金	899,337	買掛金	48,279
売掛金	932,986	Point.2 1年内返済予定の長期借入金	256,554
たな卸資産	10,030	未払金	396,396
繰延税金資産	59,731	未払法人税等	269,459
その他	75,246	前受金	112,866
貸倒引当金	△ 6,469	預り金	12,924
固定資産	1,160,689	賞与引当金	26,426
有形固定資産	300,691	その他	4,231
建物	217,923	固定負債	514,111
構築物	897	長期借入金	311,614
車輜運搬具	14,454	繰延税金負債	182,254
器具備品	67,416	その他	20,242
無形固定資産	113,955	負債合計	1,641,250
ソフトウェア	84,012		
電話加入権	9,281	[純資産の部]	
その他	20,661	株主資本	1,217,358
投資その他の資産	746,042	資本金	633,365
投資有価証券	462,000	資本剰余金	463,365
出資金	1	利益剰余金	120,628
株主、役員又は従業員に 対する長期貸付金	320	評価・換算差額等	272,943
破産更生債権等	12,170	その他有価証券評価差額金	272,943
長期前払費用	14,401	Point.3 純資産合計	1,490,301
差入保証金	263,595	負債及び純資産合計	3,131,552
その他	10		
貸倒引当金	△ 6,456		
資産合計	3,131,552		

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

Point.1 流動資産

流動資産は、前期末と比較して365百万円増加しました。これは主に現金及び預金の増加によるものです。

Point.2 短期借入金

短期借入金と1年内返済予定の長期借入金は、前期末と比較して179百万円減少しました。

Point.3 純資産

純資産は、前期末と比較して520百万円増加しました。この主な要因は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

連結株主資本等変動計算書 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)

単位(千円)

科 目	株 主 資 本				評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計		
平成19年10月31日残高	633,365	463,365	△ 126,777	969,952	—	969,952
連結会計年度中の変動額						
当期純利益			247,406	247,406		247,406
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					272,943	272,943
連結会計年度中の変動額合計	—	—	247,406	247,406	272,943	520,349
平成20年10月31日残高	633,365	463,365	120,628	1,217,358	272,943	1,490,301

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表

貸借対照表

単位(千円)

科 目	当 期 (平成20年10月31日現在)	前 期 (平成19年10月31日現在)
[資産の部]		
流動資産	1,967,092	1,604,444
固定資産	1,170,258	691,802
有形固定資産	300,260	285,957
無形固定資産	113,955	116,533
投資その他の資産	756,042	289,310
資産合計	3,137,351	2,296,246
[負債の部]		
流動負債	1,126,374	1,079,798
固定負債	514,111	237,018
負債合計	1,640,485	1,316,816
[純資産の部]		
株主資本	1,223,923	979,429
資本金	633,365	633,365
資本剰余金	463,365	463,365
利益剰余金	127,193	△ 117,300
評価・換算差額等	272,943	—
その他有価証券評価差額金	272,943	—
純資産合計	1,496,866	979,429
負債及び純資産合計	3,137,351	2,296,246

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

単位(千円)

科 目	当 期 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	前 期 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)
売上高	5,759,449	5,463,747
売上原価	4,054,745	3,890,182
売上総利益	1,704,703	1,573,564
販売費及び一般管理費	1,549,727	1,502,625
営業利益	154,975	70,939
営業外収益	5,998	23,810
営業外費用	14,748	23,935
経常利益	146,225	70,814
特別利益	350,715	22,938
特別損失	11,976	9,313
税引前当期純利益	484,964	84,438
法人税、住民税及び事業税	282,401	48,248
法人税等調整額	△ 41,930	△ 22,103
当期純利益	244,493	58,293

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日) 単位(千円)

科 目	金 額
売上高	5,763,802
売上原価	4,057,214
売上総利益	1,706,587
販売費及び一般管理費	1,557,386
営業利益	149,200
営業外収益	9,756
営業外費用	14,748
経常利益	144,208
特別利益	350,715
特別損失	6,976
税金等調整前当期純利益	487,947
法人税、住民税及び事業税	282,471
法人税等調整額	△ 41,930
当期純利益	247,406

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日) 単位(千円)

科 目	金 額
Point.4 営業活動によるキャッシュ・フロー	161,089
Point.5 投資活動によるキャッシュ・フロー	201,789
Point.6 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 88,131
現金及び現金同等物の増加額	274,747
現金及び現金同等物の期首残高	614,589
現金及び現金同等物の期末残高	889,337

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

Point.4 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、161百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加によるものです。

Point.5 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、201百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入によるものです。

Point.6 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、88百万円となりました。これは主に短期借入金の純減による支出によるものです。

■会社概要 (2008年10月31日現在)

設立 平成5年11月

社名 株式会社ケア21

英文 CARE TWENTYONE CORPORATION

所在地 ●大阪本社
〒530-0002
大阪市北区曽根崎新地1丁目3番16号 京富ビル7F
TEL.06(6456)5633

●東京事務所
〒101-0047
東京都千代田区内神田1丁目18番12号 内神田東誠ビル4F
TEL.03(5282)7921

資本金 633,365千円

事業内容 24時間ホームヘルプサービス／ケアプラン作成／
有料老人ホーム・グループホーム・デイサービス等の運営／
福祉用具の販売・レンタル／住宅リフォーム／
介護タクシー／人材派遣

取引銀行 リソナ銀行天六支店
リソナ銀行大阪営業部
みずほ銀行大阪支店
三井住友銀行堂島支店
商工組合中央金庫梅田支店
滋賀銀行梅田支店

■役員 (2009年1月29日現在)

代表取締役社長 依田 平
常務取締役 今里 太
取締役 大西 靖廣
取締役 深貝 亨
取締役 長屋 博
常勤監査役 天谷 庄太郎
監査役 大江 雄治
監査役 井上 恵仁

ホームページでも、当社の企業情報、サービス内容を
紹介しています。

<http://www.care21.co.jp>



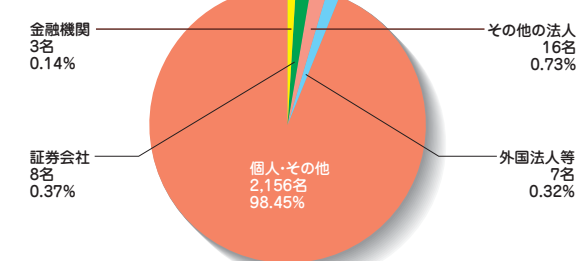
株式情報 (2008年10月31日現在)

■株式の状況

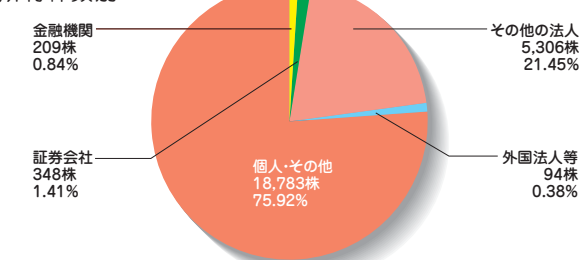
(1)発行可能株式総数 86,960株
(2)発行済株式の総数 24,740株
(3)株主数 2,190名
(4)大株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	議決権比率(%)
依田 平	3,404	13.75
スターツコーポレーション株式会社	3,000	12.12
アズワン株式会社	1,600	6.46
依田 明子	1,200	4.85
ジャフコ・エル号投資事業有限責任組合	945	3.81

■株主数分布状況



■所有株数別



株主メモ

■事業年度 毎年11月1日から翌年10月31日まで

■定時株主総会 毎年1月

■配当金受領株主確定日 期末配当金 10月31日
中間配当金 4月30日

■公告方法 電子公告
当社ホームページ(<http://care21.co.jp>)に掲載する。

■株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

■同事務取扱場所 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
0120-094-777 (通話料無料)

株式関係のお手続き用紙のご請求

口座を開設されている証券会社までお問い合わせください。
なお、特別口座に記録された株式に関するお手続き用紙のご請求は、
次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。

■特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

電話(通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部)
0120-684-479 (大阪証券代行部)

インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>